

教育産業建設常任委員会 行政視察報告

日 時：令和5年10月26日～28日

視察先：東京都港区 空き家活用株式会社

：栃木県鹿沼市議会

視察者：笠原吉範 水木壽保 腰山良悦 見上政子 須藤正人 山本優人

空き家活用に関する 地方自治体との連携協定



空き家活用株式会社 港区北青山
取締役CMO 坂井 裕之
自治体チームリーダー 三原千佳

- ・10年経過の社員15名程度のベンチャー企業
- ・DX化効率化と自治体との
空き家問題解決の協力協定
- ・120自治体と協定(23年中には50自治体との契約)

発表者 笠原吉範

自治体との連携メリット

空き家活用株式会社

私たちは、
空き家問題を解消します。

次に使う方へ、新しい人生を。未来の街に、新しい市民を招く。もちろん、いま空き家に悩む所有者のあなたへ。解決への明るい見通しと、悩みが減った日々の時間、家族やご近所との関係の良化をもたらします。そして関わる事業者の皆さまに、ビジネスの機会も生まれます。

町内資産所有者

- ・所有者との相談をして売却・解体等の意思確認
- ・意思に沿って地元事業者を紹介する
- ・解体等契約成立後に会社が請負事業者から紹介収益を得る
- ・所有者の金銭負担は無し

空き家活用株式会社

- ・空き家物件の現況把握及びリアル更新作業
- ・更新情報を地元自治会役員等が行うことで人件費軽減
- ・物件希望者が都会から行かなくてもネットで見れる物件紹介

アキカツ自治体サポート資料

所 感

- ・ 人口減少により増え続ける空き家は
- ・ 全国どこの自治体でも問題である。
- ・ 自治体だけで解決するには困難な状況にあり
- ・ 民間との連携が必要。